

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	道水路管理課担当課長 芳賀 哲夫		
都整-04	実施事業	道路台帳整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道水路管理課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理	

1 事業の目的

2 平成29年度に実施した事業の概要

対象	市民等	道路状況の経年変化に伴う道路台帳の補正や認定路線網図の補正を行った。 亡失や位置ずれ等が生じた既存境界点や基準点の復元等及び開発等における境界点の設置を行った。 道路及び水路等の境界確定図等を管理・交付するための土地境界確定図システムを運用した。 境界復元や開発等の境界設置に使用する境界杭等を購入した。 地籍調査事業(官民境界等先行調査)は、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
意図	道路法で調製及び保管が義務付けられている道路台帳の整備を行い、道路管理上の基礎的事項を統括して把握するため。	
効果	良好な道路管理が可能となり、住民サービスの向上が図れる。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	人口	176,308人	81,763世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
	事業の対象者数				事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	62,417	52,279		当初予算(千円)	87,325		
	国県支出金	12,098			国県支出金	16,665		
	地方債				地方債			
	その他	483	1,280		その他	4,387		
	一般財源	49,836	50,999		一般財源	66,273		
	人員配置数	3.3	3.3		人員配置数	3.3		
	人件費(千円)	25,580	25,638		人件費(千円)	26,916		
事業経費運営	総事業費(千円)	87,997	77,917		総事業費(千円)	114,241		
	市民1人当りの経費(円)	498	442		市民1人当りの経費(円)	648		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す	⇒ 見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	⇒ 事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する				

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	境界点及び基準点設置後、経年による亡失が多くなり、復元業務等についての委託費が拡大傾向にあるため、予算を確保した。
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費の削減や事業の効率化を図るため、境界点等の復元について選択制により申請者が負担する制度を実施した。 ・申請者負担の選択制について、見直しを検討する。 ・道路台帳の調製は義務付けられている。 ・経年による基準点等の亡失が増加しているため、予算規模が拡大しないよう、対応を検討する必要がある。 ・道水路境界点および公共基準点に関する成果の交付を、コンピューターシステムから発行できるようにし、窓口サービスの向上を図った。 ・上記のシステム運用費に補填するため、手数料を条例を改正し、受益者負担を導入した。
-------------------	---


平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	道路台帳の一部に未更新部分がある。 道水路等境界点の座標の一部が世界測地系に移行していない。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	世界測地系への移行及び道路台帳の未更新部分の一部について更新を道路台帳補正業務で行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	津波浸水等、大規模災害の備えとして、沿岸部に対して地籍調査を進める必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	地籍調査事業(官民境界先行型)の進捗率(津波浸水対策の備えとして行う沿岸地部分)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	逗子市					
他市実績	目標100%	目標100%	目標100%					
	30.3%	97.5%	28.8%					

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	地籍調査事業(官民境界先行型)の進捗率(津波浸水対策の備えとして行う沿岸地部分)					単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
沿岸地部分について神奈川県が推進しているため	目標値	4.9	14.8	26.4	41.6	56.7	71.8			
	実績値	4.9	14.8	30.3	30.3					
	達成率	100.0%	100.0%	114.7%	72.8%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--